

令和6年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

企業法務・総務分野

3級 企業法務

試験問題

(14 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机の上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

問題文中、次の法令等は略称で記載されています。

- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 → 独禁法
- ・個人情報の保護に関する法律 → 個人情報保護法

問題 1 企業法務の役割に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業法務の機能による分類として「治療法務」、「予防法務」、「戦略法務」という分け方があり、「戦略法務」は訴訟が生じたときに法的にいかに戦っていくかを検討し、実行していく業務を意味する。
- イ. 企業経営にとって企業不祥事、特に企業の法律違反は企業の存続を危うくするおそれがあることから、これらを社内の役員や社内の他の部門と連携して事前に防ぐことは法務部門の重要な役割の 1 つである。
- ウ. 企業法務の対象による分類として「取引法務」と「組織法務」という分け方があり、「組織法務」は株主総会や取締役会等の会社の意思決定機関の運営や株式関係等に関する業務を意味する。
- エ. 企業取引において、契約内容によっては企業が思わぬ損害を受けるおそれがあることから、契約の作成や審査は法務部門の重要な役割の 1 つである。

問題 2 法令解釈及び法令用語に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 法令文における時間的即時性の用語において、即時性がより強く求められるのは、強いほうから「直ちに」→「遅滞なく」→「速やかに」の順である。
- イ. 法令用語としての「推定する」と「みなす」との差は、前者が反証を挙げて覆すことができるのに対して、後者はそれができないという点にある。
- ウ. 我が国は、英米とは異なり成文法主義を採用していることから、法律条文の解釈においては、判例は学説と同じく参考程度にとどまる。
- エ. 法令には憲法、法律、政令、省令等が含まれるが、地方公共団体の条例は含まれない。

問題 3 会社の種類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社は会社法上、株式会社と持分会社に大別される。持分会社には合名会社、合資会社及び合同会社がある。
- イ. 会社法の施行以前から成立していた有限会社は、有限会社という文字を商号中に用いた特例有限会社として存続している。
- ウ. 株式会社は会社法上、公開会社と非公開会社に分けられる。公開会社とは定款上、発行する全ての株式について譲渡制限のない株式会社をいう。
- エ. 合同会社の社員は、株式会社の株主と同じく有限責任社員である。

問題4 株式会社の設立手続に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社法は、会社の設立について、許可主義を採っている。
- イ. 株式会社を設立するためには定款が必要であるが、会社法で定められている絶対的記載事項と相対的記載事項以外の事項についても、会社法の規定に反しない限り、定款に記載することができる。
- ウ. 株式会社の設立において、発起人は、定款に記載しなくとも、金銭以外の財産による出資が認められる。
- エ. 発起設立も募集設立も、創立総会で設立時取締役と設立時監査役を選任する。

問題5 新株発行に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 新株発行とは、会社成立後の株式の発行のことをいう。
- イ. 公開会社では、新株発行をする場合、株主総会で募集事項を決定する。
- ウ. 株主に株式の割当てを受ける権利を与えた場合において、株主が期日までに申込みをしないときは、当該株主は、募集株式の割当てを受ける権利を失う。
- エ. 吸収合併や株式交換の場合における新株発行は、いわゆる特殊の新株発行と呼ばれる。

問題6 株主総会の決議の^{かし}瑕疵に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株主総会の決議の取消しの訴えは、一般原則と比較して提訴権者の範囲を拡大している。
- イ. 株主総会の決議の取消しの訴えの判決の効力は、訴訟当事者のみに及ぶ。
- ウ. 株主総会の決議の内容が定款に違反する場合、決議の取消しの訴えの対象となる。
- エ. 株主総会での取締役の説明義務違反は、決議内容の法令違反であるため、決議の無効確認の訴えの対象となる。

問題7 取締役会設置会社に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取締役会設置会社では、株主総会で代表取締役を選任する。
- イ. 公開会社である取締役会設置会社では、取締役の任期は、原則として選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされているが、例外的に短縮することができる。
- ウ. 取締役会設置会社では、取締役の員数は3人以上必要である。
- エ. 取締役会設置会社では、取締役に委任できず、必ず取締役会で決定しなければならない事項がある。

問題8 監査役と監査役会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査役は、自己が監査役を務める会社の子会社の取締役を兼ねることはできない。
- イ. 監査役会設置会社では、監査役は3人以上でかつその半数以上は社外監査役でなければならない。
- ウ. 監査役会は、全ての監査役を非常勤監査役とする旨の決議をすることができる。
- エ. 監査役会の決議は、監査役の過半数で決定する。

問題9 役員等の第三者に対する損害賠償責任に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 役員等がその職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、当該役員等は、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。
- イ. 通説・判例は、会社法が定める役員等の第三者に対する損害賠償責任を、民法の不法行為責任とは別に法が特別に定めた責任（特別の法定責任）と解している。
- ウ. 計算書類に記載すべき重要な事項について虚偽の記載があった場合、その行為をした取締役は、無過失を立証しない限り、その行為によって第三者に生じた損害を賠償する責任を負う。
- エ. 役員等の第三者に対する損害賠償責任は、直接に第三者が被った損害（直接損害）に限られ、会社が損害を被った結果、第三者に損害が生じた損害（間接損害）を含まない。

問題10 労働法体系に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 勤労の権利と義務、勤労条件の基準の法定、団結権・団体交渉権・団体行動権の保障という労働法における基本的な原則は、日本国憲法で定められている。
- イ. 労働法とは、「労働市場、個別的労働関係及び団体的労使関係に関する法規整の総体」をいうが、「労働法」という名称の法律があるわけではない。
- ウ. 団体的労使関係に関する法規整の中心となる法律は、労働基準法である。
- エ. 労働契約法は、労働契約における合意の原則と、その他基本的事項を定めることにより、労働者の保護を図りつつ、個別の労働関係の安定に資することを目的としている。

問題11 公益通報者保護法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 社員が、残業しているにもかかわらず、残業手当が支払われないのはおかしいと会社に申し出たが、会社から問題ないという回答があった場合、公益通報の通報先は、所轄の警察である。
- イ. 外国人労働者を最低賃金より下回っている賃金で使用している会社の社員が、まず会社に是正を求めたところ、1ヵ月経過しても何ら回答がないことから、所轄行政官庁に通報したところ、いきなり、会社から遠隔地である事業場に配転命令を受けた場合、この配転命令は、会社の裁量であることから無効ではない。
- ウ. 男女の昇進差別問題に関し、会社に是正を申し出たが、会社がこれを無視し、男女差別を続けた場合には、都道府県労働局の紛争調整委員会へ公益通報をすることができる。
- エ. 派遣労働者が派遣先で、派遣先の総務部長が労働者の残業時間のタイムカードの改ざんをして、労働者の労働時間を少なくしようとしている事実がわかったことから、派遣先に通報したところ、突然派遣契約を解除されてしまった。これは公益通報者保護法違反である。

問題12 正社員と非正規社員の法的規制の差異に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 正社員とは、特に法的な定義はないが、企業の基幹となる業務を行うことを期待されている社員であり、正社員が定年後再雇用された場合である嘱託社員も、正社員にあたる。
- イ. 事業場単位で規定された就業規則は、臨時社員、パートタイム労働者、アルバイト等の非正規社員には適用されないため、従業員の種類に応じた就業規則をそれぞれ規定しなければならない。
- ウ. パートタイム労働者は、昇給や退職手当・賞与の支給を保障されているものではないため、これらの有無について労働契約締結の際に文書の交付等により明示する必要はない。
- エ. 非正規社員の労働条件の不合理な格差等に対応するため、労働契約法は、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約に転換できることを規定している。

問題13 労働者派遣に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 労働者派遣の派遣先は、派遣労働者に対して仕事の注文を出せるだけで、直接命令する権限はない。
- イ. 労働者派遣の派遣先は、派遣労働者の仕事が遅れているときでも、時間の管理の責任は派遣元事業主にあるので、残業命令を出すことはできない。
- ウ. 派遣元と派遣先との間の労働者派遣契約の派遣代金は、法律には特に定めはなく、通常は労働者の労働時間数によって定められる。
- エ. 労働者派遣の場合には、派遣元事業主の派遣元責任者が必ず派遣先に常駐しているので、派遣先として派遣労働者の管理記録を付ける必要はない。

問題14 職場でのパワーハラスメント（パワハラ）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．パワハラは、優越的な関係を背景とした言動であるから、上司から部下に対する言動が対象であり、同僚同士での行為はパワハラには該当しない。
- イ．派遣労働者については、派遣元事業主だけでなく、派遣先事業主もパワハラ防止措置を講じなければならない、不法行為責任や刑事責任などの重大な法的責任についても、派遣元派遣先双方の会社が負うことになる。
- ウ．パワハラは、労働者の就業環境が害される行為を指すので、職場外での上司の行為は就業環境を害しない場合にはパワハラに該当しない。
- エ．パワハラに該当するかどうかの判断は、パワハラを受けた労働者の感じ方ではなく、平均的な労働者の感じ方を基準とする。

問題15 使用者責任に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．私用で社用車を運転していた社員が事故を起こした場合、会社は使用者責任を負うことはない。
- イ．下請会社の社員が自動車事故を起こした場合、元請会社と下請会社の社員との間に指揮監督関係などの使用関係が認められなければ、元請会社が使用者責任を負うことはない。
- ウ．派遣社員が、派遣先での業務中に自動車事故を起こした場合、派遣先が事故の被害者に対して使用者責任を負うことはない。
- エ．派遣社員が派遣先で横領行為を行った場合、派遣元が使用者責任を負うことはない。

問題16 使用者責任における賠償責任と求償関係に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．使用者責任に基づき損害賠償責任を負う代理監督者と労働者との間には、現実の監督関係が存在することが必要であり、工場長、営業所長等が代理監督者にあたる。
- イ．使用者が賠償責任を負う場合であっても、被用者が自己の不法行為責任を免れるわけではない。
- ウ．使用者の被用者に対する求償は、信義則上相当と認められる限度に制限されるべきだが、これは、使用者責任が代位責任であることによる。
- エ．被用者と第三者との共同不法行為によって損害が発生した場合、使用者と被用者は一体をなすものであるから、使用者は被用者と同じ内容の責任を負い、先に全額賠償した第三者は被用者の過失割合に基づく負担部分について使用者に求償できる。

問題17 契約の効力発生時期等に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 停止条件とは、契約の効力の停止に関して付けられた条件のことであり、停止条件が成就すると契約の効力は停止する。
- イ. 解除条件とは、契約の効力の消滅に関して付けられた条件のことであり、解除条件が成就すると契約の効力は消滅する。
- ウ. 法律行為に始期を付したときは、その法律行為の履行は、期限が到来するまで、これを請求することができない。
- エ. 日、週、月又は年によって期間を定めたときは、「初日不算入の原則」が適用されるが、その期間が午前零時から始まるときは、初日が算入される。

問題18 同時履行の抗弁権に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 同時履行の抗弁権の要件の1つとして、「1つの契約から生じた相対立する債務が存在すること」があるが、例えば不動産の売買契約の場合には、移転登記の協力義務と代金支払義務が、この要件に該当する。
- イ. 「相手方の債務が履行期にあること」は、同時履行の抗弁権の要件の1つであるが、自己の債務が履行期になれば履行請求に応じる義務はなく、結果的に双方の債務が弁済期にあることが必要となる。
- ウ. 同時履行の抗弁権があれば、債務の履行を拒んだとしても、履行遅滞の責任は生じない。
- エ. 賃貸借契約などの継続的契約においても、どの債務とどの債務が同時履行の関係に立つかは明確であり、その点を契約において約定しておく必要性はない。

問題19 基本契約と個別契約の両方を取り交わす商品の売買取引において、個別契約にて定めることが望ましい条項は、次のうちどれか。

- ア. 基本契約と個別契約との優先順位
- イ. 発注数及び納入期日
- ウ. 納品から検収結果通知に至るまでの手続
- エ. 機密保持条項

問題20 秘密保持契約に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 取引の開始前にその実現可能性を検討する目的で開示する関連情報の秘密を守らせるために、秘密保持契約を締結すべきである。
- イ. 過度に広く秘密保持義務を課すと公序良俗違反として無効とされる可能性があるため、例えば、口頭開示した情報は、当該情報が秘密情報である旨を記載した書面を後日一定期間内に提出されたもののみを秘密情報とすると規定しておくことが望ましい。
- ウ. 当事者双方が情報を開示し合う場合の秘密保持契約と比べ、一方だけが情報を開示する場合の秘密保持契約の方が、相互に受入可能な内容となることが多い。
- エ. 秘密保持契約を締結しさえすれば秘密情報の保護は完璧と考えることは危険であり、その限界を認識した上で開示する情報を決定するべきである。

問題21 委任状に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 委任は、委任者又は受任者がいつでも終了させることができるので、委任状の提示を受けた場合、委任状が有効かどうか、その都度チェックすることが望ましい。
- イ. 委任状を発行する場合には、委任事項が広く解釈できるような文言を記載することが望ましい。
- ウ. 委任状が本人の意思に基づいて作成されたかどうかを確認するためには、印鑑証明書の提出を求めることが望ましい。
- エ. 委任事項・受任者を空白にした委任状（いわゆる白紙委任状）は、委任状の所持者により委任事項等を記載され、委任者の予期していなかった結果を引き起こす危険があることから、発行しないことが望ましい。

問題22 不動産の賃貸借契約に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 建物の賃貸借契約を締結しても、建物の引渡しを受けなければ、賃貸借契約の効力は発生しない。
- イ. 敷金とは、建物の賃貸借契約において、賃借人が賃貸人に対して交付する金銭をいい、賃貸借契約が終了した場合には、賃貸人はその全額を返還しなければならない。
- ウ. 借地借家法が適用されない土地の賃貸借契約において、賃貸借の期間が定められていない場合、各当事者はいつでも解約の申入れをすることができる。
- エ. 土地の賃借権は物権ではなく債権であるから、登記することはできない。

問題23 国際物品売買契約書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．国際物品売買契約書では、契約を解釈するときの基準となる法律を定める準拠法規定を置くことが望ましい。
- イ．自社から国際物品売買契約書のドラフトを提示するよりも、相手方よりドラフトを提示させ、その修正を交渉する方が自社に有利な契約内容とすることを容易にできる。
- ウ．国際物品売買契約書の作成にあたっては、インコタームズ、船荷証券、信用状等ビジネス実務に関する知識は不要である。
- エ．国際物品売買契約書では、紛争解決の手段を仲裁手続によると規定するしかない。

問題24 商業登記に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．会社の代表者のみならず、会社法上の役員も登記事項である。
- イ．会社の設立は登記が効力発生要件であるため、登記していない会社は法的には存在していないことになる。
- ウ．商業登記に登記すべき事項を登記していない場合、違法となり、過料に処させる可能性がある。
- エ．登記には公信力があり、退任登記のない代表取締役は、相手方が当該代表取締役の退任の事実を知っていたとしても、その責任を免れることはできない。

問題25 新たに取り取引を開始する予定のA社の信用調査を行った担当者の対応として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．A社の履歴事項全部証明書を確認したところ、A社の商号及び代表取締役が頻繁に変更されていることが判明したため、A社との取引は差し控えた方が良いと判断した。
- イ．A社の履歴事項全部証明書を確認したところ、A社の規模に比較して資本金の額が少ないことが判明したため、A社は財政状態に問題があり、取引は差し控えた方が良いと判断した。
- ウ．主要な取引先との関係が悪化している旨がA社の信用調書に記載されていたが、信用調書をA社の社長に提示した上で説明を求めたところ、十分な回答を得られたため、A社との取引を開始することは問題ないと判断した。
- エ．信用調査を行った結果、特段の問題はみられなかったが、費用をかけてでも、外部の専門家とともにA社に出向き、会計帳簿の開示を受けた方が良いと判断した。

問題26 以下の＜事例＞に基づいた場合、債権譲渡に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

A社は、B社に対して1,000万円の商品売掛債権を有している。また、A社はC社に対して、日々の営業で取得する小口債権を有している。どちらの債権についても、まだ弁済期は到来していない。

かかる状況の下、A社は、運転資金が必要になった。

- ア． A社は、B社に対する商品売掛債権をX社に売却し、X社からB社に対して債権譲渡の通知がなされた。商品売掛債権の弁済期が到来した場合には、X社は商品売掛債権1,000万円を、B社に請求できる。
- イ． A社は、B社に対する商品売掛債権を担保にして、Y銀行から融資を受けることにした。このためのY銀行の担保設定方法として、債権譲渡を利用することは可能であるが、債権質を設定する方法はとり得ない。
- ウ． A社は、B社に対する商品売掛債権をX社に売却し、かかる債権譲渡につき、B社からX社に対して承諾がなされた。商品売掛債権の弁済期が到来した場合には、X社は商品売掛債権1,000万円を、B社に請求できる。
- エ． A社は、B社に対する商品売掛債権をX社に売却することはできるが、C社に対する債権のうち、いまだ発生していない将来債権については、X社に売却することはできない。

問題27 保証に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 保証契約は必ず書面等を作成しなければならない、保証人が債権者に対して口頭で債務を保証する旨を約束しても、保証契約としての効力を生じない。
- イ． 主たる債務について債権譲渡によって債権者の地位を譲り受けた者は、保証について特に移転の手续を取らずとも、保証人に対して保証債務の履行を請求できる。
- ウ． 連帯保証を行った場合、主たる債務者の下に容易に執行が可能な財産がある場合であっても、保証人はそのことを理由に保証債務の履行を拒むことはできない。
- エ． 主たる債務者の委託を受けずに債務の保証をした者は、保証債務を履行した場合であっても主たる債務者に対する求償権を行使することができない。

問題28 相手先と交渉ができる場合の緊急債権回収対策として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．自社商品の引き揚げは、契約を解除して返品処理を行う方法と、動産売買の先取特権に基づいて法的手段を講ずる方法があるが、後者の権利を行使する場合にも、相手先の承諾が必要である。
- イ．相殺を行う場合、その方法として相殺契約を締結する方法のほか、対当額で相殺する旨の通知を配達証明付内容証明郵便で送付する方法がある。
- ウ．代理受領は第三債務者を含めた三者契約を締結しなければならず、相手先から委任状を交付してもらうのみでは、権限を行使できない。
- エ．相殺を行う場合、両債権が弁済期にある必要があり、相手先の自分に対する債権の弁済期が到来していない場合、相殺の方法によって債権を回収することはできない。

問題29 債権回収手段として用いられる担保権に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．留置権を有する債権者は、物の留置をすることはできるが、留置物を処分することはできない。
- イ．不動産先取特権は当然に成立する担保権であるため、登記しなくともその効力を保存できる。
- ウ．動産先取特権は、他の債権者の申立てにより競売がなされた場合には、優先弁済を主張することはできない。
- エ．担保権は、破産手続においては別除権として優先弁済が認められるが、民事再生手続においては認められていない。

問題30 以下は、雨傘の製造・販売を手がける企業の管理部門と各事業部門との会話である。管理担当者の回答として不適切なものは、次のうちどれか。

なお、本問において、雨傘産業が独禁法に抵触し得る寡占的状态にあると仮定する。

ア. 事業戦略部長：「当社は雨傘の市場シェアが60%となったが、更なるシェア拡大のため、業界2位で市場シェア25%のA社の株式を過半数保有し、取締役会で過半数になるよう取締役を派遣しようと計画中である。」

管理担当者：「おっしゃる計画は私的独占に該当し、独禁法違反のおそれがあります。」

イ. 営業企画部長：「当社は、現在、雨傘の市場シェアが60%を超えているが、このシェアを確固たるものにするため、向こう2年間、当社雨傘製品を安く販売する。」

管理担当者：「その販売価格を、仮に商品を供給しなければ発生しない費用を下回る価格に設定することは私的独占に該当し、独禁法違反のおそれがあります。」

ウ. 営業支援部長：「先日相談した当社の営業施策が私的独占に該当しないと確認できた。ご協力ありがとうございます。」

管理担当者：「そこは安心しましたが、不公正な取引方法その他の独禁法違反行為について問題ないということではない点に留意してください。」

エ. 営業部長：「当社の今期末の雨傘の市場シェアが、一気に75%を超える勢いである。これも当社の開発部門と製造部門が、品質が良く安い製品を作ってくれたおかげと考えている。」

管理担当者：「市場シェアが高すぎるため、私的独占に該当し、独禁法違反のおそれがあります。」

問題31 独禁法における事業者団体規制に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

ア. 事業者団体とは、「事業者としての共通の利益を増進することを主たる目的とする二以上の事業者の結合体又はその連合体」をいい、学術団体等は独禁法における事業者団体ではない。

イ. 独禁法第8条では、事業者団体の活動として、事業者団体による競争の実質的な制限、事業者の数の制限、会員事業者・組合員等の機能又は活動の不当な制限、事業者に不公正な取引方法をさせる行為等を禁止している。

ウ. 事業者団体規制における排除措置命令の名宛人は事業者団体であり、事業者団体を構成する事業者は対象とならず、課徴金納付命令は事業者団体に課される。

エ. 事業者団体それ自体が「事業」を営む場合には、その限りにおいて事業者団体が「事業者」として扱われる。

問題32 以下に示す＜事例＞に基づいた場合、クーリング・オフに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

消費者A氏は、クーリング・オフによって事業者B社に商品Xを返品したいと考えている。

なお、商品Xとは、B社が電話勧誘により販売する書籍とCDがセットになった語学教材で、単価が1万円の商品である。

- ア．A氏がB社に対して支払を行った後、法定期間内にクーリング・オフを行使した場合は、A氏に対してB社は商品の回収に要した費用を差し引いて返金すればよい。
- イ．A氏は、商品Xを開封し使い始めていても、原則として、クーリング・オフを行使することができる。
- ウ．A氏は、商品Xの購入にあたり、B社から「この取引にはクーリング・オフは適用されない」と虚偽の説明を受けた場合でも、クーリング・オフの行使期間が経過してしまうと、クーリング・オフを行使することができない。
- エ．A氏がB社に対して何らの注文もしていないにもかかわらず、B社がA氏に商品Xを送付し、売買契約の成立を主張して商品Xの代金を請求してきた場合には、A氏はクーリング・オフで対抗することができる。

問題33 個人情報保護法における個人情報取扱事業者に該当しないものは、次のうちどれか。

- ア．年間売上げが1,000万円に満たない企業
- イ．財団法人
- ウ．法人格を持たない個人事業主
- エ．地方公共団体

問題34 商標及び商標権に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．商標とは、商品のデザインなどの物品（物品の部分を含む）の形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合であって、視覚を通じて美感を起こさせるものをいう。
- イ．商標には、商品や役務の出所を表示する機能、商品の品質や役務の質を保証する機能、広告での使用により商品又は役務の購買・利用を喚起させる機能があり、これらは「商標の三大機能」と呼ばれる。
- ウ．商標登録を受けた事業者は、その商標に関する商標権を有することになり、当該商標の使用を独占し、他の事業者等による同一の商標の使用を排除できるが、類似の商標の使用を排除することはできない。
- エ．商標権の存続期間、つまり登録商標の保護期間は、出願後、特許庁の審査を経て設定登録された日から、登録商標を受けた事業者が会社の清算終了の登記申請を行い、その手続が完了する日までである。

問題35 公正証書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 公正証書は、国家公務員法上の公務員である公証人が直接目撃や実験したことの要旨を、法令で定められた方式に従い、録取して作成する証書である。
- イ. 公正証書は、公証人が個人又は会社その他法人の嘱託により、嘱託人と面接して身分確認の上、嘱託人の意向や内容となる法律行為を聴取して作成する証書である。
- ウ. 公正証書は、公証人が権限に基づいて作成するので、安全性があり、文書の成立について、真正であるとの推定が働く文書である。
- エ. 公正証書は、財産法や身分法上の私権の変動に関する法律行為以外に公証人が目撃して認めた私権に関する客観的事実についても作成されることがある。

問題36 内容証明郵便に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 内容証明郵便とは、郵便物の内容である文書について、差出人が相手方に、いつ、どのような内容のものを送付したかを、差出人が作成した謄本によって、国や地方公共団体の公の機関が証明する制度である。
- イ. 内容証明郵便は、市販されている日本法令様式のものを使用して作成の上、行数、字数など一定の制限を厳守して作成しなければならない。
- ウ. 内容証明郵便は、権利義務の得喪や変更に関する重要な意思表示を相手方に通知する場合に、その通知の内容を証明してもらうために利用されるが、確定日付のある証書となるものではない。
- エ. 内容証明郵便による通知を受けた場合は、内容を慎重に確認し、期限内に回答をしないと一定の法的効果が生じる場合などを除き、回答すべきか否かは受取人が自由に判断してもよい。

問題37 配達証明及び確定日付制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 契約解除の意思表示を内容証明で配達証明付郵便物にて送付しても、相手方が受取拒否をしたり、あるいは受取人本人が不在だったりした場合には、意思表示につき法的効果が生じることはない。
- イ. 配達証明とは、郵便物や荷物を配達した事実を証明するサービスであるが、配達した事実を証明するもので、郵便物等の実際の受取人が誰であることを証明するものではない。
- ウ. 確定日付制度は、第三者に対して証書について作成された日に関して、その日付が確定であることを法律的に証拠力があるとして法律上認められる日付についての制度である。
- エ. 私署証書は、登記所又は公証人役場で日付のある印章を押したとき、その日付が確定とされる。

問題38 示談・和解契約に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．示談書や和解契約で紛争を解決するための合意が締結されると、相手方が義務を履行しない場合は直ちに強制力を行使できる。
- イ．和解契約は、当事者双方が互いに譲歩をして紛争をやめることを約する契約である。
- ウ．示談は、裁判での解決によらずに当事者間の紛争を完結させるための合意であり、当事者の一方のみが、その主張を放棄又は減じて成立する場合もある。
- エ．示談は、和解類似の無名契約として民法の和解の規定を類推適用する見解がある。

問題39 民事訴訟手続に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．民事訴訟手続では、裁判所は、当事者が申し出た証拠については、必要でないと認めたものでも取り調べをする必要がある。
- イ．民事訴訟手続においては、あらかじめその請求をする必要がある場合に限り将来の給付を求める訴えについても提訴することができる。
- ウ．民事訴訟手続では、当事者が口頭弁論において相手方の主張した事実を特に争うことを明らかにしない場合、その事実を自白したものとみなすことはできず、事実を争ったものと推定しなければならない。
- エ．民事訴訟手続のIT化に関する法改正が、2022年5月に国会で可決・成立し公布され、口頭弁論を含む各種手続がオンライン化されるようになったが、訴状の提出については、従前どおり紙媒体によるものとされている。

問題40 民事調停手続に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．民事調停については、宅地・建物、商事、農事に関する事件はもとより、家庭に関する事件その他全ての民事紛争事件について、民事調停法が適用される。
- イ．民事調停において、当事者間に合意が成立したときは、これを調停調書に記載することにより調停が成立する。調停調書に記載された内容は、当事者の任意の合意に過ぎないため、確定判決と同一の効力ではない。
- ウ．民事調停手続における機関である調停委員会は、当事者の一方の頑迷な恣意などにより調停が成立する見込みがない場合において、相当であると認めるときは、調停に代わって事件解決のために権利の発生、変更、消滅などにつき必要な決定をすることができる。この場合、当事者は、調停委員会の決定には異議を述べることはできないものとされている。
- エ．民事調停手続における当事者の合意の内容は、法律的見地のみならず条理にかなって相当と認められるものであるか否か考慮されるべきであるとされている。